

한통련 뉴스레터

제34호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●韓日・韓米日軍事協力を進める尹政権の韓日GSOMIA正常化推進に反対する！



記者会見する朴振(パク・ジン) 韓国外交部長官(左)とブリンケン米務長官(右)

朴振(パク・ジン) 外交部長官は6月12～15日の日程で、就任後初の米国訪問を行い、16日に帰国した。ワシントンで開かれたブリンケン米務長官との韓米外相会談で、韓日の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に関する協議が行われたかについては、具体的な協議はなかったとした上で、「韓米日が北(※正しくは朝鮮)と関連して緊密に協調する必要性だけでなく、グローバルレベルでもできることが多いという流れで協議があった」と説明した。朴氏は13日、ブリンケン氏との会談後に開いた共同記者会見で、「韓日関係の改善とともに、日本とのGSOMIAを早期に正常化させる必要がある」と言及していた。

朴氏は24日に出演したラジオ番組で、日本による植民地時代の強制動員被害者への賠償問題を巡り、韓国政府が解決策を模索するための作業を始めることに関連し「緊張感とスピード感をもって進める」との立場を示した。韓国政府は賠償問題を巡り、政府関係者や専門家による官民合同の協議体を近く設置し、解決策を模索する方針。朴氏は協議体について「当事者の意見に耳を傾ける。協議体発足後に実質的な問題をきちんと論議できるよう準備中だ」と説明した。韓国側が問題解決を急ごうとしているのではないかと指摘に

対しては「すべてのことにはタイミングというものがああり、準備が必要なので各界各層の意見をまとめ、石橋をたたいて渡るように進める」と強調した。

岸田首相は21日、東京で開かれた日本記者クラブ主催の党首討論会で、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(29～30日、スペイン・マドリード)に関連して、韓日首脳会談について具体的に決まったものはないとした上で、韓日関係の安定のためには「両国の課題、朝鮮半島の過去の労働者問題(強制動員被害者訴訟)などの課題に関して前進をみるのが重要だ」とし、「国と国の約束が守られなければならない。これが(対話の)基本だ」と主張した。

全国民衆行動は17日、声明を発表。GSOMIA正常化に言及した朴氏と尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権に対し「親米親日屈辱外交を中止せよ」と要求し、「GSOMIAは日本の軍国化・軍事大国化を進め、朝鮮半島の戦争危機を高める韓米日軍事同盟を後押しするもので、すぐさま廃止すべきだ」と強調した。また、朝鮮の宣伝サイト「わが民族同士」は24日、GSOMIA正常化を推進する尹政権の対日姿勢を非難した。

韓日は2014年に締結した韓米日軍事情報共有約定を通じて、朝鮮の核・ミサイルなどの軍事情報を共有していたが、米国は中国との覇権競争のために韓米日軍事協力が必要だとして、GSOMIA締結を圧迫した。また、同約定の範囲が朝鮮の核・ミサイル情報に局限され、米国の媒介が必要で、法的拘束力がないという理由をあげて、韓日間軍事協定へ格上げとなるGSOMIAの締結が推進された。結局、朴槿恵(パク・クネ)大統領に対する弾劾キンドルが燃え上がり始めた2016年11月、拙速締結された。その後、大法院(最高裁)の強制徴用工判決に対して日本政

府が2019年7月、報復措置として輸出規制の強化措置を取ると、文在寅（ムン・ジェイン）政権は即座にGSOMIA終了を発表したものの、11月22日終了6時間前に、「いつでも終了可能」との条件でGSOMIA終了通報効力を停止すると決定した。1年ごとに延長されるGSOMIAは「条件付き終了通報効力停止」というあいまいな状態にあるが、いずれにしても韓日間では一定の軍事情報を共有している。

尹政権の登場に伴い、韓米日軍事協力の強化を求める米国から韓日関係改善に対する圧力が顕著となっており、それは日本より韓国に向けて発されている。米国政府とグローバル包括的戦略同盟に合意した尹政権は、米国側の要求を積極的に受け止め、韓日関係の改善を急いでいる。韓日関係の改善について、日本政府は国家間の約束が守らなければならないとする。1965年の韓日請求権協定や2015年の日本軍「慰安婦」合意によ

り、強制労働被害者や日本軍「慰安婦」被害者に対する賠償問題はすべて解決しており、韓日両政府は協定や合意の形態として国家間で約束したというのが日本政府の主張だ。加えて日本政府は被害者が提起した訴訟は国際法違反だとし、日本側が受け入れられる解決策を韓国側が示すよう求めている。尹政権は米国政府の要求を念頭にし、日本政府の立場を考慮しながら、GSOMIA正常化の推進と官民合同協議体の発足を掲げた。グローバル包括的戦略同盟の名の下に無条件で米国に追従し、過去の歴史を忘れたかのように日本政府に協力する尹政権。韓米日の軍事協力は実質的な韓米日軍事同盟へと「発展」し、朝鮮と対決し中口を敵視し、朝鮮半島と東アジアの平和を脅かす存在となるだろう。尹政権は韓日GSOMIA正常化推進をすぐさま中止し、GSOMIAを廃止すべきである。

●記事紹介「サード基地正常化のための週5日作戦を中止せよ」星洲・金泉住民ら、龍山の大統領室近隣で「上京闘争」



「サード正常化作戦」中止を要求する星洲、金泉の住民たち
統一ニュース 6月23日

サード基地正常化とんでもない！
サード基地工事と警察作戦を中止せよ！

サード撤回星洲対策委員会とサード配置反対金泉市民対策委員会など6団体で構成する「サード撤回平和会議」が23日午前11時、ソウル龍山の大統領室近隣の戦争記念館で記者会見を開催し、このように要求した。

（※サードはTHAAD＝高高度ミサイル防衛システムのこと。朝鮮半島有事に備えるとして2016年7月、在韓米軍への配備が発表され、韓国政府は9月、慶尚北道星洲郡韶成里に配備することを決定したが、中口は反発した。現在は臨時配備の状態となっている基地の運用を正常化するには、関連法で定める環境影響評価を経なければならない）

韓米首脳会談直後の先月23日、李鐘燮（イ・ジョンソプ）国防部長官が「サード基地を早く正常

化する」と公言し、16日には国防部が「星洲基地の正常化のために、関連法令と手続きに従い、環境影響評価を早急に推進する予定」だと明らかにするなど、「作戦」進行にあわせて星洲と金泉の住民らが上京闘争に乗り出したものだ。

サード撤回平和会議は「サードは配置決定から敷地埋め立て、敷地供与、環境影響評価まで、ただの一度もきちんとした法的手続きを経ておらず、地域住民との協議も一度も行われていない」とし、「サード配置を正常化すること自体が不法であり、非正常的だ」と切り捨てた。

あわせて「すでに1年が過ぎたがその間、星洲韶成里の住民は週2～3回行われる警察の作戦により、眠ることもできないなど、日常が破壊されて久しい状況」なのに、「作戦計画を週5回強行するのは人権侵害といっても足りないほど、反人権的な決定だといわざるを得ない」と非難した。

同会議メンバーは「政府は2017年、敷地分割供与以後、便法として進めてきた小規模の環境影響評価書さえ現在まで公開せずにいる」とし、「したがって、6月に始まり年内に完了するという一般環境影響評価に、われわれは決して同意できない」とくぎを刺した。

さらに「サード基地は軍事施設で、『国防・軍事施設事業法』と『環境影響評価法』によれば、戦略環境影響評価の対象なのに、政府は一般環境影響評価を進行するとしている」とし、「国防部はいまからでも不法に進行されているサード稼働と基地工事をまず中止し、小規模の環境影響評価書を全面公開せよ」と要求した。そして「これが最小限、住民から信頼を得る道」だと付け加えた。

サード撤回平和会議は「国防部と警察は装備搬入

のために毎回、集会を制限し強制解散させ、星洲と金泉の住民29人に召喚状を送るなど、圧力を加えている」とし、「不法なサード基地工事と資材搬入を庇護する警察が問題」であり、「不法をほう助、庇護する警察は即刻、韶成里から撤収せよ」と求めた。

同会議は大統領と国防部に送る要求事項を次のように発表し、伝達した。

反人権的な週5回警察作戦を中止せよ！
不法サード基地工事を中止せよ！
小規模の環境影響評価書から公開せよ！
欺まんだな一般環境影響評価を中止せよ！
正当な闘争に対する警察召喚状発布などの脅迫を中止せよ！
サードのレーダー電子波を正確に測定し公開せよ！
サード配置を撤回せよ！

※記事原文は下記のリンクをご参照ください

統一ニュース <http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=205384>

활동보고 活動報告

●三千里鐵道が「在日」をテーマに討論会を開催



活発に討論する参加者

「在日の今日の問題未来への課題討論会」が6月18日、名古屋市内で開催された。主催はNPO法人三千里鐵道。三千里鐵道の都相太(ト・サンテ)理事長が主催者あいさつ。「これまで20数年間、三千里鐵道は韓国や日本から様々なゲストをお呼びして話を聞いてきたが、在日として自分たちの身近な話をあまりしてこなかったのではないかな。今回は遠慮せず、率直な意見を出しあってもらいたい」と語った。

都理事長、一般社団法人Momentの金順愛(キム・スネ)氏、前コリア国際学園校長の金正泰(キム・ジョンテ)氏、映画監督の朴英二(パク・ヨンイ)氏、韓国人の父と日本人の母を両親に持つ会社員の白アラリ(ペク・アラリ)氏の5人が発題し、それを踏まえ参加者全員が討論。在日同胞社会内部の問題、朝鮮学校など民族教育の今後のあり方や「在日」の定義など、在日同胞社会をとりまく問題について様々な意見交換がなされた。

三千里鐵道の康宗憲(カン・ジョンホン)顧問(韓国問題研究所代表)が討論を集約。「在日同胞は民族、分断、日本社会の状況など、様々な要素が混在しながら生きており、常に生き方を模索せざるをえない存在だ。今回のような出会いの中で生き方を模索しながら、日本社会の中でも民族に誇りを持って生きていけるよう、これからも求めていきたい」と語った。

●済州島4・3抗争74周年記念行事を開催



中野敏男名誉教授の講演

「済州島4・3抗争74周年追悼 講演とコンサートの集い」が6月20日、都内で開催された。主催は「済州島四・三事件を考える会・東京」。コロナウィルス感染拡大により3年ぶりの開催となった。

4・3抗争の犠牲者に対する黙祷後、国内の関

連団体からあいさつ。記念講演として東京外国語大学の中野敏男名誉教授が「済州島四・三抗争と日本の『戦後史』」と題して講演した。中野教授は「日本の戦後史を看過しては、4・3は理解できない」と指摘。「日本で済州4・3を考えることは、4・3の犠牲者を記憶するとともに正義を求めることであり、4・3に関係する在日朝鮮人の人生の尊厳を考え、保障することだ。また、日本の植民地主義の歴史の責任を問うものであり、アジアで継続している植民地主義の現在を問題化し、脱植民地主義の公正な世界を実現することだ」と強調した。

姜昌一(カン・チャンイル)駐日大使のあいさつ後、朴保(パク・ポー)氏が追悼コンサートを開催。「チェジュ(済州)4・3」「イムジン河」などを熱唱し、参加者の感動を呼んだ。

●サンケン電気株主総会に対して抗議行動



抗議の声をあげる参加者たち

サンケン電気株主総会行動が6月24日に行われた。埼玉県志木市のサンケン電気本社前には「韓国サンケン労組を支援する会」、「韓国サンケン労組と連帯する埼玉の会」をはじめ労働組合、市民団体など110余人が参加した。

サンケン電気の株主である尾澤邦子氏が株主総会に出席し、株主や経営陣に質問状を提出。本社前ではアピールや歌の披露などが続いた。株主総会終了後、尾澤氏が総会の模様を報告。「質疑応

答の際、韓国サンケンの偽装廃業や今期で退任する和田会長の責任問題を追求したが、本社は『韓国サンケンとは雇用関係がなく、韓国の労働委員会でも決着済み』の一点張りだった」と語った。会社側の無責任な対応に対して、会場では「サンケン電気は恥を知れ」と怒りのシュプレヒコールがこだました。

国内では6月20日より韓国サンケン労組員がATPC（アドバンスト・パワーデバイス・テクノロジーズ、サンケン電気とLGの合弁による技術研究開発会社）前のロビーを占拠し、22日からはハンスト闘争に突入。同労組のオ・ヘジン支会長は「この闘いに決着をつけるためハンストを決意した。交渉が再開するまでこの場から出ていくことはない」と決意を語り、緊迫した状況が続いている。

●東京総行動、6月29日に一日行動展開…日本製鉄本社前でスタート集会



抗議の声を上げる「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」

東京総行動は3月23日に続いて6月29日にも取り組まれた。午前8時45分から丸の内日本製鉄本社前で同社への抗議行動を兼ねてスタート集会。東京全労協の大森議長が主催者あいさつを通じて、「労働者の生活と権利をどのように保障するのかを参院選の争点にしなければならない。東京総行動の持つ意味は大きい」と強調し、

あわせて戦後補償問題の解決や反戦平和運動の取り組みなどを求めた。

「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」は、裁判所が差し押さえた会社資産が現金化される前に、日本製鉄が大法院（最高裁）判決を履行することで、徴用工問題の全面解決への道筋を開くべきだと訴えた。「韓国サンケン労組を支援する会」や「JAL被解雇者労働組合争議団」などからのアピールを受け、最後に全員で要求を唱和し「団結がんばろー!」と声をあげた。

東京総行動は、自立した争議団・争議組合が連帯し共闘する一日行動。争議の社会性、各争議団・争議組合が持つ社会的意味を大切にしながら、約半世紀の間、「働く権利」「働く者の権利」「人間としての権利」を実現するために闘い、多くの争議の勝利・解決をかちとってきた。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、公演や集会の写真、動画などは韓統連インスタグラム、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ

韓統連Instagram

https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja

韓統連



행사예정 行事予定

7月

京都紀行(三重)

日時：7月3日(日) 集合 内容：耳塚、ウトロなどフィールドワーク 主催：韓統連三重本部 参加対象：韓統連三重本部会員 連絡先：090-9021-4879

「私はチョソンサラムです」神戸上映会

日時：7月9日(土) 受付13時45分 上映14時15分 場所：兵庫県民会館・けんみんホール
参加費：前売り1,000円 当日1,500円 主催：同上映会 連絡先：078-222-4747 (池本)

韓統連セミナー(大阪)

日時：7月17日(日) 午後2時～ 場所：KCC会館 内容：シリーズ「ウリ現代史セミナー2022ー過去史を見つめなおし、その正しい清算のためにー」第1回「解放と分断」～新祖国建設に向かう怒涛の時代 主催：韓統連大阪本部 連絡先：06-6711-6377

朝鮮戦争・休戦協定締結69周年 東アジアの恒久平和の実現を目指す7・27大阪集会

日時：7月27日(水) 午後6時受付、6時30分開会 場所：PLP会館 内容：講演「尹錫悦政権下における韓日連帯運動の課題」講師：韓忠穆(ハン・チュンモク) 韓国進歩連帯常任代表 主催：日韓平和連帯 連絡先：06-6583-5549 (全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部)

8月

8・6ヒロシマ平和へのつどい2022

日時：8月5日(金) 17時開場 17時30分開場 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ北棟5階 研修室AB 内容：【第1部】問題提起(西岡由紀夫さん、尹康彦(ユン・ガンオン) 韓統連広島本部副代表委員、武藤類子さん、清水早子さん) 【第2部】記念講演「『軍事力による安全保障ジレンマ』に陥いるな!ーウクライナ危機に乗じた軍拡は許されない」(講師ー湯浅一郎 ピースデポ代表) 主催：同実行委員会 連絡先：090-4740-4608

第54回 韓青全国夏期講習会



7月30日(土)から31日(日)にかけて「第54回 韓青全国夏期講習会(サマーキャンプ2022)」が滋賀県近江八幡で開催されます。サマーキャンプとは年一回行われる韓青の組織活動で例年は東西に分かれて開催されますが、今年はコロナ禍で過去2年間開催できなかったということもあり、久々の全国開催として行われます。

今年のサマーキャンプの魅力は、自然豊かな琵琶湖沿いのキャンプ場で楽しむ「本格的なキャンプ体験」と、全国から同じルーツを持つ在日同胞青年が集まる「民族空間」の二つだと言えます。

在日コリアンの友だちが出来る、またとない機会になること間違いありません!

サマーキャンプの参加申込みは韓青ホームページからできます。まだまだ参加者を募集していますので、お知り合いの在日コリアン青年へ紹介・拡散をよろしくお願いします!

※韓青ホームページは[こちら](#)をクリック